

■**県主催の検討会議 = 県・市町村の施策の立案**

1) 事例レベルの実態の把握

岡山県実態調査(2019) 30点以上79人の実態把握

岡山県精神科医療センターでの連携不具合の36例の追跡

2) 岡山県内の先進事例の収集と展開

中核市 : 生活介護事業所同士の人材交流 = 拠点事業所でのOJT

パイロットケース : 精神科医療機関からの地域移行

■**標準的な支援を提供できる事業所の拡大(人材:コンサルタントの育成)**

3) 岡山県知的障害者福祉協会 発達障害対策委員会 有志による事例検討会

アウトリーチによるOJTの取り組み

*法人内事業所への6回シリーズ(新谷・川西) + アウトリーチ(委員会)

現状のコンサルテーション(大学・センター・有志)の共有と申合せ

強度行動障害支援について（意見）

障害の特性理解について

- ・ 行動障害に関する認識の共有が市町・事業所レベルで必要。
- ・ 施設で起きている虐待の多くは所謂自閉症、発達障害の特性を理解できない（学ぶ機会がない）、また、学んでも実践としての活かし方がわからないことによるものかと思われる。
- ・ 本人の特性や支援方法が見つけれず2次障害を起こしていると思われる事例がある。
- ・ 入所施設では「1人のために環境やスケジュールを変更できない」と言われることがある。行動障害のある人が過ごしやすい環境であれば他の利用者さんにとっても過ごしやすと思うが…。

研修のありかたについて

- ・ 強度行動障害支援者養成研修について。事業所の加算だけが目当てとなっている現状。
- ・ 現状は強度行動障害研修が加算をとるための研修になってしまっていて、明日からの実践のための研修には不十分などところがある。また、実践への評価をする人材が不足している。
- ・ 現状の強度行動障害研修に加え、①現場でOJTを行える人材を育成するための研修。②例えば圏域ごとに実践の発表を行う機会を作る（支援の実践、支援体制づくりについて等を、圏域自立支援協議会を活用して場を設ける）③岡山県はTEACCHの有名な先生方もおられるので、コンサルテーションを積極的に使えるような仕組みを作る。
- ・ 今年度、岡山県の強度行動障害支援者養成研修に参加させてもらったが、基礎編は新人さんにぜひ受講してもらいたい内容だと思った。
- ・ 児童発達支援センターを中核とした支援ネットワークの構築。市内の児童発達支援センター間による実践の場の報告及び課題点の共有の場の設置。

事業者の質の向上について

- ・ 加算取得事業所が実施する「手順書」～「実践」の評価支援が必要。
- ・ 強度行動障害のある人に対応できる事業所や人が少ない。特別な事業所や特別な職員だけが対応できていると思われる気がする。行動障害の理解が一般化していない。理解や支援力の向上が課題だと思う。
- ・ 近年、日中サービス支援型 GH が増え、言葉では強度行動障害の方でも受け入れ可とうたっていますが、実際に入所施設や医療機関から入居された後、やはり GH では見えなくなつたので、元の場所へ戻したい、でも戻れないという事例が出ているのではと懸念しています。今後増えていく日中サービス支援型 GH の評価としても注視が必要かと感じます。
- ・ 地域的には、居住系・日中活動系含めて対応可能な事業所がない。あつたとしてもニーズが集中し過ぎている。

設備等の工夫について

- ・「設備投資が必要だから」と事業所が対応できないと思っている。工夫の仕方が分からないのかも。設備投資にもっと補助等があれば対応を検討するところも出てくるのではないか。
- ・強度行動障害の人やご家族が安心して利用できる、行動障害に特化した短期入所事業所や入所施設を県が設置してくれたらと思う。各事業所の支援力を向上させていくのが大前提ではあるが、本当に困っている人が支援を受けられる体制が必要だと思う。施設を県から民間に譲渡した流れから逆行するのかもしれないが…。

権利擁護・虐待防止について

- ・強行障がい者のモニタリング頻度の公表。強行障がい者に対して市町村が支給決定しているモニタリング頻度を調査の上、相談支援専門員がどの程度関わっているか公表。
- ・障がい者虐待防止に関して、令和4年度より担当窓口、研修会等実施、委員会設置が義務付けとなります。虐待を受ける利用者は重度知的障害があり、中でも強度行動障害のある方の割合が高く出ています。県として研修の必要性を説いていく、または市町へおろして研修をしてもらうなど対策が必要ではないかと感じています。（市町の権利擁護担当部局が行えばよいですが、高齢部局が担っていることが多く、強度行動障害という言葉を知らないのが現状）

今後の部会のあり方について

- ・市町村間による情報交換の場の設置。市町村での取り組みや抱えている問題点や課題を市町村同士で共有し、解決に向けた場の設置。ぜひ岡山県に設置していただきたい。
- ・部会の規模からして頻回な会合は難しいと思われる。たとえば下部組織としてのWG設置などによって、小回りのきく体制としてはどうか。
- ・本支援部会の下に作業部会的（WG）なものを設置。

例)・事例の検証から地域課題を探る

- ・各圏域あるいは市町村の課題を自立支援協議会連絡会から挙がる仕組みとする
- ・社会資源開発（受入事業所の育成等）の好事例を共有（環境への合理的配慮～構造化の発信）
- ・人材育成方法について、強行研修の市町フォロー版を検討